



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社
 コード番号 8202 URL <https://www.laox.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 健作
 問合せ先責任者 (役職名) グループ財務経理室長 (氏名) 池内 大介 TEL 03-5405-8859
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	55,127	19.1	49		490		69	
2021年12月期	68,149	17.9	2,846		2,151		7,110	

(注) 包括利益 2022年12月期 145百万円 (%) 2021年12月期 7,085百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	0.76		0.3	1.1	0.1
2021年12月期	77.78		30.3	3.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 82百万円 2021年12月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	40,944	20,327	49.6	222.25
2021年12月期	46,720	20,115	42.9	219.46

(参考) 自己資本 2022年12月期 20,317百万円 2021年12月期 20,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,075	2,508	974	9,681
2021年12月期	928	1,213	4,202	10,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期				0.00	0.00			
2022年12月期				0.00	0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	8.8	500	907.4	400	18.4	200	186.4	2.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	93,335,103 株	2021年12月期	93,335,103 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,918,389 株	2021年12月期	1,918,369 株
期中平均株式数	2022年12月期	91,416,724 株	2021年12月期	91,416,739 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,801	44.3	589		243		595	
2021年12月期	12,216	31.4	3,488		2,799		8,482	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	6.51	
2021年12月期	92.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	18,952		14,454		76.2		158.00	
2021年12月期	24,490		15,039		61.4		164.45	

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,443百万円 2021年12月期 15,033百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除により、個人消費の持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢の影響による資源価格の上昇、円安の進行等により、依然として先行き不透明な厳しい経営環境にあります。

当社が主力に展開している小売業界につきましては、経済の正常化により、実店舗を有する多くの業態において一部回復の兆しが見られ、またコロナ禍により加速したEC販売においても、引き続き堅調に推移しております。一方、資源・原材料価格の高騰や人手不足の深刻化、物価高による消費マインドの低迷等、小売業界を取り巻く環境は厳しさが増しております。また、インバウンド情勢は水際対策の緩和により、訪日外国人旅行者数の回復が続いておりますが、中国国内でのコロナ感染拡大等の影響により、中国からの観光客の回復は遅れている状況となっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、ミッションである「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現に向け、グループ各社の経営ミッションをより明確化しつつシナジーの最大化をはかるべく持株会社体制へ移行し、専門性の追求による事業基盤の強化ならびに、収益力を高めるためのコスト合理化に努めてまいりました。

ギフト販売においては、新たな“お祝い”マーケットの拡大に向けて、従来取扱いのないカテゴリーのラインナップを強化しました。また、新たな消費需要の開拓に向けて、独自性、話題性の高い商品や売場展開を強化しております。インバウンド販売においては、訪日外国人旅行者数の増加を受けて、成田空港内の免税店舗を営業再開したほか、新たな取り組みとして、日本から中国に向けた日本食品の輸出を開始しております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、アセット・サービス事業において不動産売却案件が生じたものの、海外事業において中国本土の「ゼロコロナ政策」による経済活動の制限を大きく受け、売上高は55,127百万円（前年同期比19.1%減）となりました。損益面は、継続して取り組んだ構造改革の効果がみられ採算が改善した結果、営業利益は49百万円（前年同期は2,846百万円の損失）となりました。経常利益は、貸倒引当金戻入額等が発生したことにより490百万円（前年同期は2,151百万円の損失）となりましたものの、店舗閉鎖に伴う減損損失等を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は69百万円（前年同期は7,110百万円の損失）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

（リテール事業）

主力のギフト販売では、お祝いマーケットや新たなギフト需要の拡大に向けて、従来取扱いのないカテゴリーやブランドの拡充、オリジナル商品の開発を強化しました。出産祝い市場に本格参入し、出産祝いギフトカタログの「のびのびBaby」は、ママ・パパ・ベビーを笑顔にする可愛いデザインに、他社にはない幅広い価格帯、多彩な商品ラインナップにより、発売直後から好調なスタートを切っております。また、業界初となる希少和牛だけを取り揃えたカタログギフト「和牛苑」や、ウォルト・ディズニー・ジャパン社と協力し、日本全国にディズニーの魔法を届ける新プロジェクト「Share The Magic!」など、付加価値の高い商品やサービスの開発を進めてまいりました。さらに、実店舗とオンラインストアの連携を加速させ、ECサイトの強化をはかるとともに、業界初となるメタバースカタログも発行し、お客様に新たなギフト体験を提供しました。加えて、グリーン住宅ポイントのスポット案件の獲得により売上高は堅調に推移しました。

その一方、採算の目途が立たないアジアコスメ専門店および一部のアジア食品専門店の閉店を行い、収益改善、コスト圧縮、リソースの効率化を進めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は42,571百万円（前年同期比4.6%減）となりました。なお、前年の売上高については、前年4月に株式を譲渡しております靴事業と前年8月以降に閉店したインバウンド店舗の売上高が含まれておりますので、減収となっておりますが、前年に実施したインバウンド店舗閉店等の構造改革の効果に加え、販売

商品のマージンミックス改善の効果や、物流費や販売管理費等の継続的なコスト管理の結果、損失額は大幅に改善し、セグメント利益は863百万円（前年同期は460百万円の損失）となりました。

（海外事業）

海外事業では、中国大陸の「ゼロコロナ政策」による数か月におよぶロックダウンなどの影響で、小売店や飲食店の休業、物流網の遅延、寸断等、経済行動に大きな制限を受けました。またゼロコロナ政策の解除後は、徐々に経済活動が再開したものの、中国国内での新型コロナウイルスの感染急拡大による従業員の罹患等の影響で、店舗休業を余儀なくされたほか、物流機能も停滞しました。また越境ECにおいては、消費行動の変化等により取引額が減少しております。一方、新たなビジネス機会として、日本食品の輸出を開始し、事業拡大に向けて検討を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,165百万円（前年同期比57.8%減）となり、セグメント損失は187百万円（前年同期は363百万円の損失）となりました。

（アセット・サービス事業）

アセット・サービス事業では、運営する商業施設およびグループ遊休不動産の有効的な活用に向けて取り組みを進めるとともに、一層のキャッシュ・フローの改善、コスト圧縮をはかる取り組みを推進しております。一方で、第1四半期連結会計期間にクロージングをむかえた不動産売却案件の影響により、増収増益となっております。

インバウンド店舗においては、休業しておりました成田空港国際線第2ターミナル内の免税店を8月に営業再開し、国際線旅客数の増加に伴い、売上高も拡大傾向が続いております。また秋葉原本店においては、訪日観光客に向けて商品構成を変更し、一部売場にてテスト販売を開始いたしました。しかしながら、主要顧客である中国からの観光客の客足が遅れていることから、本格的なインバウンドの回復局面には至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,390百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は388百万円（前年同期は831百万円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、40,944百万円（前連結会計年度末46,720百万円）となりました。総資産の減少は、主に、受取手形及び売掛金が2,304百万円、流動資産その他が1,067百万円、関係会社出資金が2,103百万円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

負債合計は、20,617百万円（前連結会計年度末26,605百万円）となりました。負債の減少は、主に、支払手形及び買掛金が441百万円、短期借入金が832百万円、未払金が1,138百万円、未払法人税等が441百万円、流動負債その他が1,087百万円、資産除去債務が493百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、20,327百万円（前連結会計年度末20,115百万円）となりました。純資産の増加は、主に、その他の包括利益累計額合計が78百万円、会計方針の変更による累積的影響額が105百万円それぞれ増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ564百万円減少し、9,681百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,075百万円の支出（前年同期は928百万円の収入）となりました。

これは主に、減価償却費1,002百万円、売上債権の減少2,488百万円があったものの、貸倒引当金の減少462百万円、契約損失引当金の減少461百万円、資産除去債務戻入益356百万円、仕入債務の減少575百万円、前渡金の増加1,016百万円、契約負債の減少529百万円、未払金及び未払費用の減少1,490百万円、未払消費税等の減少444百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,508百万円の収入（前年同期は1,213百万円の収入）となりました。

これは主に、投資不動産の売却による収入1,000百万円、関係会社出資金の売却による収入1,800百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、974百万円の支出（前年同期は4,202百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額の減少874百万円、リース債務の返済による支出91百万円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価高や円安の進行、訪日中国人観光客の観光需要の再開目処が立っていない国内においては、本格的な回復には時間を要するものと予想されます。また、世界経済におきましても、先進国を中心に経済回復の動きが続いていますが、ウクライナ紛争が膠着するなか、引き続き、エネルギーや食料価格の高騰、金利の上昇等、先行きは非常に不透明な状況が続いております。

このように生産活動の停滞、物価の高騰などが当社グループの事業に与える影響については、今後も予断を許さない状況ですが、次期（2023年12月期）につきましては、回復傾向にあるインバウンド事業のビジネスモデルの再構築や、日本のお客様に向けた新事業の開発に取り組むとともに、当連結会計年度における収益構造改革をさらに推進し、確実に利益が創出できる事業体質へと変革を進めてまいります。また、持続的な発展に向けて、グループ組織の更なるシナジー効果を高め、新たな収益源の創造に取り組んでまいります。

これらの状況をふまえ、次期（2023年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高60,000百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益500百万円（前年同期比907.4%増）、経常利益400百万円（前年同期比△18.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前年同期比186.4%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生が継続しておりましたが、当連結会計年度においては営業利益に転換しました。しかしながら、営業キャッシュ・フローはマイナスの状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当社グループでは当該重要事象等を解消、改善するため以下の対応策を講じております。

- ①リテール事業においては、新規顧客層の獲得に向けて、日常の多様なギフトシーンに対応し、人気のオリジナルスイーツブランドの常設店展開や販路拡大、新商品の開発に取り組むことで、手土産需要を拡大します。また、自家需要ニーズに対応する新ブランドを立ち上げ、希少価値の高い和牛やスイーツといった家での贅沢を叶える付加価値の高い商品を開発し、新たな販路開拓に取り組みます。
- ②海外事業においては、子会社間の連携を強化し、中国に向けて日本食品を中心とした輸出・販売を強化いたします。また、中国国内において経営資源を日本ブランド商品や、PB商品の販売強化に集中させ、好評を得ている日本料理店「くろぎ」の一層のマーケティング強化など、中国での収益基盤の拡大をはかります。
- ③アセット・サービス事業においては、既存運営施設の効率化をはかり、施設へのテナント誘致や集客力のあるコンテンツの導入を積極的に行うとともに、グループ遊休不動産をインバウンド店舗として転用することで収益改善に繋げてまいります。インバウンド店舗では、訪日観光客数の動向を注視しながら、営業再開を進め、免税店としての新しい形を追求し商品構成の見直し、品揃えの拡充を進めてまいります。
- ④グループ組織横断でシナジー効果を高めるべく、当社グループ各企業の機能及び人材を最大限に活用し、事業の連携による商品の供給や、物流網を活用することにより、人件費・販売費一般管理費の削減を実施し、総コストを改善し、各事業において最大限の販売を行うことで確実に収益の改善をはかってまいります。

上記施策の実行に加えまして、当社グループは、2022年12月期連結会計年度末において現金及び預金10,480百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,819	10,480
受取手形及び売掛金	15,341	13,037
棚卸資産	3,915	3,806
前渡金	1,046	2,128
その他	2,851	1,783
貸倒引当金	△934	△823
流動資産合計	33,038	30,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,665	9,982
減価償却累計額	△7,552	△7,220
建物及び構築物(純額)	3,112	2,761
機械装置及び運搬具	7,700	7,719
減価償却累計額	△6,877	△6,979
機械装置及び運搬具(純額)	823	740
工具、器具及び備品	2,094	1,781
減価償却累計額	△1,899	△1,669
工具、器具及び備品(純額)	195	111
土地	1,616	1,616
リース資産	774	638
減価償却累計額	△518	△530
リース資産(純額)	255	107
有形固定資産合計	6,003	5,337
無形固定資産		
ソフトウェア	1,327	986
その他	261	237
無形固定資産合計	1,588	1,224
投資その他の資産		
関係会社出資金	2,366	263
長期貸付金	3,290	2,860
繰延税金資産	38	79
敷金及び保証金	3,133	2,830
その他	1,116	1,472
貸倒引当金	△3,885	△3,534
投資その他の資産合計	6,059	3,970
固定資産合計	13,652	10,532
繰延資産		
株式交付費	29	0
繰延資産合計	29	0
資産合計	46,720	40,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,356	7,914
電子記録債務	1,937	1,960
短期借入金	2,032	1,200
未払金	3,265	2,127
未払法人税等	520	79
契約負債	—	2,068
前受金	2,728	82
賞与引当金	175	140
ポイント引当金	90	—
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	34	21
転貸損失引当金	44	88
契約損失引当金	601	319
その他	2,180	1,093
流動負債合計	21,984	17,109
固定負債		
長期借入金	114	91
繰延税金負債	625	617
役員退職慰労引当金	48	75
関係会社整理損失引当金	62	—
転貸損失引当金	260	168
契約損失引当金	432	253
退職給付に係る負債	1,185	1,035
資産除去債務	806	312
その他	1,087	951
固定負債合計	4,621	3,507
負債合計	26,605	20,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	42,499	17,652
利益剰余金	△20,657	4,364
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	19,521	19,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	2
為替換算調整勘定	581	614
退職給付に係る調整累計額	△37	3
その他の包括利益累計額合計	540	619
新株予約権	5	10
非支配株主持分	47	—
純資産合計	20,115	20,327
負債純資産合計	46,720	40,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	68,149	55,127
売上原価	52,460	40,445
売上総利益	15,689	14,681
販売費及び一般管理費	18,535	14,631
営業利益又は営業損失(△)	△2,846	49
営業外収益		
受取利息	177	19
持分法による投資利益	124	—
為替差益	531	211
貸倒引当金戻入額	—	353
その他	78	48
営業外収益合計	912	632
営業外費用		
支払利息	89	23
持分法による投資損失	—	82
株式交付費償却	32	29
その他	96	56
営業外費用合計	217	192
経常利益又は経常損失(△)	△2,151	490
特別利益		
固定資産売却益	189	1
助成金収入	78	22
資産除去債務戻入益	—	356
関係会社整理損失引当金戻入額	—	62
その他	59	72
特別利益合計	327	514
特別損失		
固定資産売却損	44	—
固定資産除却損	3	96
減損損失	157	165
店舗整理損	129	205
構造改革損失	1,305	—
店舗休業損失	186	58
貸倒引当金繰入額	2,531	—
契約損失	170	96
契約損失引当金繰入額	995	131
特別退職金	56	108
その他	365	67
特別損失合計	5,947	930
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,770	74
法人税、住民税及び事業税	106	52
法人税等調整額	△727	△44
法人税等合計	△621	7
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,149	66
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38	△2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,110	69

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△7,149	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	97	22
退職給付に係る調整額	△50	40
持分法適用会社に対する持分相当額	11	10
その他の包括利益合計	63	78
包括利益	△7,085	145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,047	148
非支配株主に係る包括利益	△38	△2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,000	19,303	△13,547	△2,419	26,335
当期変動額					
減資	△22,900	22,900			—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,110		△7,110
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		296			296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△22,900	23,196	△7,110	△0	△6,814
当期末残高	100	42,499	△20,657	△2,419	19,521

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5	471	11	477	16	744	27,575
当期変動額							
減資							—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△7,110
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							296
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	109	△48	63	△11	△697	△646
当期変動額合計	2	109	△48	63	△11	△697	△7,460
当期末残高	△3	581	△37	540	5	47	20,115

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	42,499	△20,657	△2,419	19,521
会計方針の変更による 累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100	42,499	△20,551	△2,419	19,627
当期変動額					
欠損填補		△24,846	24,846		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			69		69
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	△24,846	24,916	△0	69
当期末残高	100	17,652	4,364	△2,419	19,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△3	581	△37	540	5	47	20,115
会計方針の変更による 累積的影響額							105
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△3	581	△37	540	5	47	20,220
当期変動額							
欠損填補							—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							69
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5	33	40	78	5	△47	37
当期変動額合計	5	33	40	78	5	△47	107
当期末残高	2	614	3	619	10	—	20,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,770	74
減価償却費	1,363	1,002
減損損失	157	165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,326	△462
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△141	△115
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	304	△47
契約損失引当金の増減額(△は減少)	902	△461
受取利息及び受取配当金	△177	△20
支払利息	89	23
為替差損益(△は益)	△222	△94
持分法による投資損益(△は益)	△124	82
有形固定資産除売却損益(△は益)	△141	95
助成金収入	△78	△22
資産除去債務戻入益	—	△356
構造改革損失	1,305	—
特別退職金	—	108
売上債権の増減額(△は増加)	1,175	2,488
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,411	200
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,866	△575
前渡金の増減額(△は増加)	278	△1,016
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	57	△1,490
契約負債の増減額(△は減少)	—	△529
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△444
その他	256	△298
小計	1,263	△1,728
利息及び配当金の受取額	283	19
利息の支払額	△104	△23
助成金の受取額	78	22
特別退職金の支払額	—	△105
構造改革損失の支払額	△522	△90
法人税等の支払額	△71	△168
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	△2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△966	△1,183
定期預金の払戻による収入	1,180	983
有形固定資産の取得による支出	△716	△171
有形固定資産の売却による収入	195	1
無形固定資産の取得による支出	△52	△84
投資不動産の取得による支出	△477	—
投資不動産の売却による収入	2,950	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△1,904	—
関係会社出資金の取得による支出	△85	△42
関係会社出資金の売却による収入	—	1,800
事業譲渡による支出	△192	—
短期貸付けによる支出	△44	—
短期貸付金の回収による収入	1,044	—
長期貸付金の回収による収入	372	430
敷金及び保証金の差入による支出	△141	△192
敷金及び保証金の回収による収入	843	283
資産除去債務の履行による支出	△755	△311
その他	△36	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	2,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,955	△874
長期借入金の返済による支出	△12	△13
リース債務の返済による支出	△75	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	—
その他	41	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	206	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,853	△497
現金及び現金同等物の期首残高	12,100	10,246
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△67
現金及び現金同等物の期末残高	10,246	9,681

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出販売については、従来、検収日に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、発行した商品券の未使用部分については、使用見込分の回収率に応じて比例的に収益を認識する方法又は顧客が権利行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は11百万円、売上原価は32百万円、販売費及び一般管理費は17百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは、「リテール事業」「海外事業」「アセット・サービス事業」の4つのセグメントを報告セグメントとしています。

- ・リテール事業 ギフト関連商品の販売事業及び国内店舗において食品やコスメを中心とした販売をリアル店舗とオンラインストアで展開する事業
- ・海外事業 日本の良質な商品を中心に、BtoC及びBtoB、リアル及びネットなどを問わず、様々なチャネルやネットワークを通じて、貿易・グローバルEC等を展開する事業
- ・アセット・サービス事業 複合商業施設の運営と管理、不動産売買及び仲介を展開する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リテール事業	海外事業	アセット・サ ービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	44,604	19,348	4,197	68,149	—	68,149
セグメント間の 内部売上高又は振替高	67	19	2	89	△89	—
計	44,671	19,367	4,199	68,239	△89	68,149
セグメント利益又は損失 (△)	△460	△363	△831	△1,655	△1,191	△2,846
セグメント資産	23,750	7,869	6,500	38,120	8,600	46,720
減価償却費	1,209	72	64	1,347	15	1,363
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	210	290	471	972	28	1,000

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,191百万円は、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,298百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額8,600百万円には、セグメント間取引消去等の△10,772百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,373百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額15百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28百万円は全て、全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リテール事業	海外事業	アセット・サ ービス事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,571	8,165	4,390	55,127	—	55,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	15	0	74	△74	—
計	42,629	8,181	4,390	55,201	△74	55,127
セグメント利益又は損失 (△)	863	△187	388	1,064	△1,014	49
セグメント資産	22,958	6,074	8,111	37,144	3,800	40,944
減価償却費	868	88	42	998	3	1,002
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	336	12	22	371	7	379

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,014百万円は、セグメント間取引消去160百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△1,174百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額3,800百万円には、セグメント間取引消去等の△11,190百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,998百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額3百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は全て、全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

経営環境の変化を踏まえた適切な経営情報の開示区分及び社内における業績管理区分や名称等の見直しを行った結果、報告セグメントを「リテール事業」「海外事業」「アセット・サービス事業」へと変更することといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「リテール事業」の売上高は9百万円増加し、「海外事業」の売上高は15百万円減少し、「アセット・サービス事業」の売上高は5百万円減少しております。なお、各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	219円46銭	222円25銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純 損失(△)	△77円78銭	0円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,788	4,954
売掛金	2,964	0
棚卸資産	176	4
前渡金	175	8
前払費用	211	145
関係会社短期貸付金	1,070	2,416
未収入金	1,498	737
その他	184	103
貸倒引当金	△291	△5
流動資産合計	12,777	8,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	198	135
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	19	2
土地	388	388
有形固定資産合計	607	526
無形固定資産	0	5
投資その他の資産		
投資有価証券	117	111
関係会社株式	4,497	6,657
関係会社出資金	2,608	76
長期貸付金	3,290	2,860
関係会社長期貸付金	2,577	2,677
破産更生債権等	2,007	1,981
長期未収入金	2,205	2,477
敷金及び保証金	2,329	1,670
その他	278	243
貸倒引当金	△8,836	△8,697
投資その他の資産合計	11,076	10,057
固定資産合計	11,684	10,589
繰延資産		
株式交付費	28	—
繰延資産合計	28	—
資産合計	24,490	18,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	341	—
短期借入金	800	300
未払金	2,056	669
未払費用	597	205
未払法人税等	313	12
前受金	597	59
預り金	171	127
賞与引当金	45	15
ポイント引当金	4	—
製品補償損失引当金	14	14
厚生年金基金脱退損失引当金	34	21
転貸損失引当金	44	88
契約損失引当金	601	319
資産除去債務	194	—
その他	68	37
流動負債合計	5,885	1,870
固定負債		
繰延税金負債	1	4
退職給付引当金	416	270
役員退職慰労引当金	43	67
関係会社整理損失引当金	351	370
転貸損失引当金	260	168
契約損失引当金	432	253
資産除去債務	758	307
その他	1,302	1,185
固定負債合計	3,566	2,627
負債合計	9,451	4,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金		
資本準備金	19,289	11,000
その他資本剰余金	22,913	6,356
資本剰余金合計	42,203	17,356
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,846	△595
利益剰余金合計	△24,846	△595
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	15,036	14,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	2
評価・換算差額等合計	△3	2
新株予約権	5	10
純資産合計	15,039	14,454
負債純資産合計	24,490	18,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,216	6,801
売上原価	10,661	4,955
売上総利益	1,555	1,846
販売費及び一般管理費	5,043	2,435
営業損失(△)	△3,488	△589
営業外収益		
受取利息	250	95
受取配当金	124	—
為替差益	318	102
貸倒引当金戻入額	96	220
その他	5	3
営業外収益合計	795	422
営業外費用		
支払利息	16	11
株式交付費償却	31	28
有価証券運用損	1	11
地代家賃	38	9
その他	18	13
営業外費用合計	106	75
経常損失(△)	△2,799	△243
特別利益		
固定資産売却益	274	1
関係会社整理損失引当金戻入額	79	—
資産除去債務戻入益	—	356
その他	79	42
特別利益合計	433	399
特別損失		
減損損失	107	10
店舗整理損	114	133
構造改革損失	1,305	—
店舗休業損失	163	—
貸倒引当金繰入額	2,531	—
契約損失引当金繰入額	995	131
抱合せ株式消滅差損	500	—
関係会社出資金売却損	—	424
その他	574	123
特別損失合計	6,293	823
税引前当期純損失(△)	△8,659	△667
法人税、住民税及び事業税	21	△74
法人税等調整額	△198	1
法人税等合計	△176	△72
当期純損失(△)	△8,482	△595

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	23,000	19,289	13	19,303	△16,363	△16,363	△2,419	23,519	
当期変動額									
減資	△22,900		22,900	22,900				—	
当期純損失(△)					△8,482	△8,482		△8,482	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△22,900	—	22,900	22,900	△8,482	△8,482	△0	△8,482	
当期末残高	100	19,289	22,913	42,203	△24,846	△24,846	△2,419	15,036	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△7	△7	16	23,529
当期変動額				
減資				—
当期純損失(△)				△8,482
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	△11	△7
当期変動額合計	4	4	△11	△8,489
当期末残高	△3	△3	5	15,039

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100	19,289	22,913	42,203	△24,846	△24,846	△2,419	15,036	
当期変動額									
準備金から剰余金への振替		△8,289	8,289	—				—	
欠損填補			△24,846	△24,846	24,846	24,846		—	
当期純損失(△)					△595	△595		△595	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△8,289	△16,556	△24,846	24,251	24,251	△0	△595	
当期末残高	100	11,000	6,356	17,356	△595	△595	△2,419	14,441	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3	△3	5	15,039
当期変動額				
準備金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
当期純損失(△)				△595
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5	5	10
当期変動額合計	5	5	5	△584
当期末残高	2	2	10	14,454